#### 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	低開発国問題に関する最近の展開について : 国連貿易開発会議をめぐる論議を中心として
Sub Title	Recent developments in the problem of underdeveloped countries
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.10 (1965. 10) ,p.1071(139)- 1091(159)
JaLC DOI	10.14991/001.19651001-0139
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19651001-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ひき続く勇気と高潔さを示している。 政府の弾圧の中で「政治的正義」を書いたこの不屈の自由主義者の政府の弾圧の中で「政治的正義」を書いたこの不屈の自由主義者のる惨熱的な非難など。その感情を動かす力においても、そのすすめな愛国主義、進歩のために無能な抑圧的な君主政に頼ること、偏狭す精神の高尚さであろう。たとえば不必要な戦争に頼ること、偏狭

**雌弁な叙述に示されている。** そして視野の広さは、ナポレオンを含めた野心の害悪についての

せそうな際限なき侵略に対して、争った。」(p. 18)の軍隊は、全ての他の国民の独立を無軌道な個人の権力欲に従わの軍隊は、全ての他の国民の独立を無軌道な個人の権力欲に従わ「フランスは飽くことなき野心の旗の下に入っており、連合国

(g. 18) が、それは今明らかに連合国に欠けている。確信し続けた。"勝利の可能性のためには良い目的が不可欠である"、しかも彼は、「政治的正義」におけるように 正義と真理の勝利を

ろであった。君主たちはフランスに向って云う—— 力に議論を展開するのは奇妙である。だがこれは彼の強調するとこカに議論を展開するのは奇妙である。だがこれは彼の強調するとな対しすることにおいては、国民主義的な未来の精神と一致していを、ヨーロッパの君主たちを教育する"政治学の今の腐敗した学校"を、ヨーロッパの君主たちを教育する"政治学の今の腐敗した学校"を、ヨーロッパの君主たちを教育する"政治学の今の腐敗した学校"を、ヨーロッパの君主たちは、国民主義的な未来の精神と一致している。 い 聖なる目的"

国の軍隊なしにはなしえないことを彼らは知っている)、 そ の 時 こ「ポナパルトの主権を投げ棄てよ (これはフランスに入った五カ

て、君は自由だと感じるだろう。」

時の連合国の精神を比較する。フランクフルト宣言(一八一三年)に言及して、ゴドウィンはその

「時に彼らは勇敢で、時に臆病である。」「時に彼らは勇敢で、時に臆病である。」

考えている』というような、多くの叙述の中に示されている。を情ない窮乏と荒廃の最低点まで零落させてしまうのはこの時だと彼の人道主義的配慮は、『連合国は……弱者を滅ぼし、 フランス

認めていたバークの偉大な文体における感動的な一連の議論のよう 怒りを示しているものはない。ゴドウィンがその雄弁の素晴しさを のすぐれた論文の中において、 による人命の不必要な犠牲に対して、これほど彼が説得力をもって ドウィンの予言を否定した。だが、彼の出版された著作の中で戦闘 原理は自己破滅の原理を含んでいる" と真に信じていた。フランス "一八一三年の目的は結合の生命力ある 原理を含み、 レオン軍の急速な瓦解は、 革命に対する彼の古くからの偏愛は、フランスは『自分の判断によ る衝動。に従い続けるだろうという彼の確信を定めた。 で容易に彼に勝利をもたらしたかもしれないような状況でのナポ すでに述べたように、先見の明を欠いてはいるが、 「ヴェラックスの手紙」は、 荒廃をもたらし際限のない戦闘というゴ 一つの地位に値いするものである。 ゴドウィンの著作およびこの時代 ゴドウィンは 一八一五年の ワーテル 12

研究ノ

# 低開発国問題に関する最近の展開について

―国連貿易開発会議をめぐる論議を中心として―

### 一、はじめに

は、意見の一致が存在しているように思える。 かなくとも最近の世界経済の中心問題が、南北問題であることに

る。 て現状はどうであり、今後究明さるべき点は何か、を簡単に考察すて現状はどうであり、今後究明さるべき点は何か、を簡単に考察す背景を探り、何が問題とされ、いかなる成果がえられたのか、そしれ、多くの展開がみられたが、ここでは、この問題の登場の意味・この南北問題に対する関心の高まりによって多くの論議が行なわこの南北問題に対する関心の高まりによって多くの論議が行なわ

と考える。を行ない、今後の積極的展開への方向づけ、基礎資料を提示したいを行ない、今後の積極的展開への方向づけ、基礎資料を提示したい要するに、低開発国問題の最近の展開についての一つのサーベイ

経済論、国際経済学は、応用経済学の一分野であることは勿論であた国連貿易開発会議をめぐる論議を中心におく。その理由は、世界の他を含めて広範にとらえ、とくに一九六四年三十六月に開催され究明の焦点を理論面のみに限定することなく、実証面・政策面そ

深 海 博 明

の論、氏情格国引題は、「して)戸できたいでして)になってれて発展してきたという面を強くもっているからである。るが、すぐれて現実と密接な関連をもち、また現実の展開に要請さるが、すぐれて現実と密接な関連をもち、また現実の展開に要請さ

点をあて、新展開の意味・内容をさぐり、その展開を整理してみたい。索は一応行なわずに、南北問題としての低開発国問題の新登場に焦かのぼらねばならないであろう。しかしここでは、かかる問題の詮れば、究極的には、一九世紀における世界経済の形成期にまで、さって始めて登場した問題ではない。この問題は第二次大戦後とくにっため、低開発国問題は、一九五○年代末ないし一九六○年代にな勿論、低開発国問題は、一九五○年代末ないし一九六○年代にな

## 登場――の意味と方向二、世界経済の新展開――南北問題の

### (a) 全般的検討

### いその意味

低開発国問題が、世界的に南北問題としてとりあげられたこと自

一三九 (一〇七一)

低開発国問題に関する最近の展開について

体が、この新展開を象徴しているように思える。

重要な国際問題となった点が着目されねばならない。 複雑にからみ合っているとともに、東西問題にかわって、もっともさらに、従来の東西問題との関連で、南北問題が論じられ、両者が側の責任の認識において把握されたことが、新展開だと云えよう。い南側低開発国との対比、その格差に着目し、全世界的にとくに北だけの問題としてではなく、工業化され富裕な北側先進国と、貧したけの問題としてではなく、工業化され富裕な北側先進国と、貧したけの問題となった点が着目されねばならない。

差解消の問題にとり組まんとしている。

を解消の問題にとり組まんとしている。

を解消の問題にとり組まんとしている。

を解消の問題にとり組まんとしている。

を解消の問題にとり組まんとしている。

を解消の問題にとり組まんとしている。

を解消の問題にとり組まんとしている。

を解消の問題にとり組まんとしている。

後者が開催されたのである。またとの会議では、低開発国側から、をもっていることが全世界に受け入れられ、低開発国の開発促進と生活水準ひき上げを可能ならしめる国際が、低開発国の開発促進と生活水準ひき上げを可能ならしめる国際が、低開発国の開発促進と生活水準ひき上げを可能ならしめる国際で、ジュネーブで世界一二一カ国一五〇〇人以上の参加をえて、は、これを妨げないような国際貿易環境を作り出すために、いいかえれば、南北問題を貿易と援助の両面、とくに貿易の面からとりある、近代の関係とは、国際貿易と援助に対して直接関連さらに国連のこの開発目標は、国際貿易と援助に対して直接関連

で!"貿易も援助も』の主張が行なわれたのである。を!"貿易も援助も』の主張が行なわれたのである。従来の"貿易よりも援助を"の主張にかわって、"援助よりも 貿易

の展開に、その要因・意味を見出している。じたのであろうか。一つの代表的見解は、第二次大戦後の世界経済では、何故かかる世界経済の新展開――南北問題の登場――が生

ろう。かかる新展開をもたらした理由は、大きく分ければ、次の三つでかかる新展開をもたらした理由は、大きく分ければ、次の三つで

題の緊急性・重要性が理解される。 の働きかけ、援助競争が激化し、南側の低開発国問題にとり組み、積 で保するかが、東西問題の行方を決める一つの鍵となっていること。 の働きかけ、援助競争が激化し、南側の低開発国をどちらの陣営に の側きかけ、東西の平和共存政策による低開発国に対する両陣営から

張的均衡」が再検討され出している。 場二に、四側先進諸国は、これ迄自由化・地域化ないし統合化に 第二に、四側先進諸国は、これ迄自由化・地域化ないし統合化に 第二に、四側先進諸国は、これ迄自由化・地域化ないし統合化に 第二に、四側先進諸国は、これ迄自由化・地域化ないし統合化に 第二に、四側先進諸国は、これ迄自由化・地域化ないし統合化に

その局面打解のため、先進国側へ強く要求を打ち出しているのでああがらないことに焦燥感をいだき、将来に対する強い不安感をもち、たこと。反面、低開発国が自らの経済発展についてその成果が余りを獲得し、ある程度の団結を示し、先進国側に働きかける力をもっを獲得し、ある程度の団結を示し、先進国側に働きかける力をもっを獲得し、ある程度の団結を示し、先進国側に働きかける力をもっを獲得し、ある程度の団結を示し、先進国際機関においても大きな投票権政治の景面、低開発国側の主体的条件が問題であり、これら諸国は一応為三、低開発国側の主体的条件が問題であり、これら諸国は一応

直されはじめたのである。なくて、戦争直後から論じられてきたが、再重要視され、とりあげなくて、戦争直後から論じられてきたが、再重要視され、とりあげかかる意味において、低開発国問題が全く新しく登場したのでは

## ② 従来のアプローチ・考え方への反省、新展開の要請

要請となっている。するこれ迄の考え方、アプローチ、理論に対する反省、新展開へのするこれ迄の考え方、アプローチ、理論に対する反省、新展開へのこのような世界経済の新展開・南北問題の登場は、この問題に対

要するに、一九五○年代を通じて支配的な見解に対する反論・反

低開発国問題に関する最近の展開について

て、摸索されているのである。 て ら れ る とともに、さらに突っ込んだ積極的な展開が現状において ら れ る とともに、さらに突っ込んだ積極的な展開が現状におい省が加えられ、低開発国問題に対する新しい常識論・見解が打ち立

と、課題をどうとらえるのかであるが、それを、内容的に大別してみる課題をどうとらえるのかであるが、それを、内容的に大別してみるこれらの反省・再検討は、基本的には、南北問題の本質・内容・

扱いは妥当か否か等である。 (注7) 世紀的なそれとは同じであるか否か、低開発国に対する統一的取りそれらは、低開発国をどう定義すべきか、一九世紀的なそれと二〇第一は、低開発国とは何かの最も基本的問題に関するものである。

をどう考慮すべきか等々のかなり本質的な問題である。 にいるのか否か、物的価値以外の価値を選択するかもしれない自由 出されている。各国の一般大衆が、発展の意欲・意識を実際にもっ 発展を至上目標とすることが正しいかどうかについても、疑問が提 がおゆる成長至上主義的考え方によって、低開発国においても物的 第二は、開発・発展の意味のとらえ方、その内容の問題である。

第四は、後に明らかにするように、低開発国問題に対する積極的に援助、経済協力の効果に対する反省などが、それを代表している。とく班によるアプローチの重要性が再認識されだしたことである。とくが中心におかれがちであったが、これを反省し、経済的合理性・論第三は、従来、ともすれば、人道的・使命感的な動機・アプローチ

あろう。
アプローチ、より進んだ究明への方向づけがなされはじめたことでアプローチ、より進んだ究明への方向づけがなされはじめたことで第四は、後に明らかにするように、低開発国問題に対する積極的

	地 域	<b>一般</b> 额	百分	<b>分構成比</b>	年平均成長	率
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1950 1955 1	1960 1950	1955 1960	$^{1950}$ $^{1950}$ $^{\sim}$ $^{1960}$ $^{\sim}$ $^{1955}$ $^{\sim}$	1955
		国	内 総 生 産			
		(10億1960年ドル				
	全地域	732. 1 920. 0 1, 08	39.9   100 1	100 100	4.1 4.7	3.5
	先進地域		20.1 84.9	85.0 84.4	4.0 4.7	3.3
	低開発地域	110.3 137.9 16	69.8   15.1	15.0 15.6	4.4 4.6	4.3
		<b>-</b> -,	人当り国内総生産	•		
		(1960年ドル)				
	全地域	451 520	558		2.1 2.9	1.4
	先進地域	1,080 1,277 1,	410		2.7 3.4	2.0
	低開発地域	105 119	130		2.2 2.5	1.8
1		人	П			1.0
	情况 有 精化	(100万人)			na da sa	
-	全地域	1,612.8 1,770.5 1,953	3.2   100 10	00 100	1.8 1.7	1.9
1	先進地域	575.6 612.7 652		34. 5 33. 4	1.2 1.2	
	低開発地域	1,046.2 1,157.8 1,300		65. 5 66. 6	2.2 2.1	1.3
					, , 2, 1	u. 1

出所: UN, World Economic Survey, 1963, I, pp. 19~21.

第2表 国内総生産の成長率 (1950~1960) で分けた国の分布

	1	<del></del>	1900)	C) 1) 1CE	可の知利				
年平均成長率	先	進地	域	低	低 開 発 地 域				
(%)	数	国の数の分 布 (%)	国内総生産 の1960年の 比重 (%)	数	国の数の分布 (%)	国内総生産 の1960年の 比重 (%)			
I 2.5 未満	2	8	0.2	7	16	13. 7			
II $2.5 \sim 3.4$	7	28	66.4	3	7	8.0			
III 3.5 ~ 4.4	4	16	12.9	10	22	33. 2			
₩ 4.5 ~ 5.4	6	24	3.9	11	24	14. 3			
V 5,5 ~ 6.4	4	16	5, 1	7	16	21.1			
VI 6.5 以上	2	8	11.5	7	16	9.7			
<b>a</b>	25	100	100.0	45	100	100.0			

出所: ibid., p. 21.

さらにこれらの反省・ 新展開の要請を つ別の視点から区分

における解釈と一層の究明であり、 の三つは相互に関連し合っているが、 な方策がとられるべきか あげて考えてみたい。 現実にどこに問題をもとむべきなのかの実証的・現実的分析 それをどう解決すべきかの世界経済論ない 第二は、戦後の低開発国の具体的な発展の成果をどう評 南北問題の発生因 低開発国開発理論面における再検討・ の政策上の再検討・方向づけである。 ないし低開発国の発展阻害要因はどこ ここでは簡単ながら、 南北問題の解決にどの し国際経済論的

#### 的 討

実証的検討(注10)

具の困難をどこに求むべきかである。 ・評価すべきかであり、二つは、低開発国各国の発展の阻害要因、 戦後とくに一九五〇年代に お 実証面における中心問題は、 次の二つであろう。 ける 低開発国の発展成果をどう解 一つは、

焦点があてられている。 「低所得均衡の罠の中にある」 第一のこれ迄の発展成果に関する論議では、低開発国の発展の絶 さらに 低開発国全体 の 経済規模や貿易の伸 この検討から生じた反省は、 対外経済面とくに貿易・ 低開発国 援助面に

かを先進国全体のそれと比較する機械的な分

義することは不可能であり、 したがって、 先進諸国よりも一層高いことが明らか さらに、 低開発国を規定しようとする見解が有力となっている。(注13)、自動的・自立的な経済発展の メ カ ニ ズムが存在するか否か 低開発国は、先進国と比べ、 自動的・自立的な経済発展の 全体としての把握ではなく、 国内総生産の成長率からみれば、 固定的な低所得水準ないし低成長率で定 むしろい かなりのものがあるといえよう。 絶対的水準では問題にならないほ わゆる take off 全体として、 最近では

的な概念であって、 程度が大きく、 いのである。このことは、 ち入って考慮してみれば、 総生産の成長率がかなり高い国が多いとともに、分散の 急速な人口増加が重視されねばならな しかも一人当りの成長率ではなお先進諸国に及ばな 工業化の展開が中心におかれている。 種々雑多な国々が集まり合ったものにすぎない 低開発国といっても、 低開発国における成長成果を割り引きす 第三表より明らかなように、低開 先進国、 それが一つの集合 低開発国内部に立

(第四表参照)、最近では、 全般的に高い経済成長率が、 比較的速い度と一人当り所得水準が正の関連をもっていることは明白であるが 工業化の程

#### 輸出諸国グループによる輸出額 (1950~1962)

輸出諸国	指数 1962	华平均成長率	百分構成比
グループ	1950 1955 1960 =100 =100 =100	1950-1950-1955-1960- 1962 1955 1960 1962	1950 1955 1960 1962
全世界先進地域	228 152 110	7.1 8.4 6.6 4.9	100 100 100 100
	251 158 111	8.0 9.7 7.4 5.2	60 64 66 66
低 開 発 地 域 計画経済地域	150 122 106	3.4 4.2 2.9 2.8	32 26 22 21
	353 187 115	11.1 13.6 10.1 7.4	8 11 12 13

出所: 第1表に同じ p. 4.

第6表 輸出,輸入の価額,数量,単価:1962年

	価		額.	数		显	単		価
	1950 =100	1955 =100	1960 =100	1950 =100	1955 =100	1960 =100	1950 =100	1955 =100	1960 =100
輸出									
全地域	216	148	109	193	147	111	113	100	99
先進地域	251	158	111	212	150	110	119	104	101
低開発地域 輸 入	150	122	106	157	137	111	96	89	95
全 地 域	222	147	111	206	153	113	108	96	98
先進地域	240	154	113	221	162	115	108	95	98
低開発地域	179	128	104	167	130	107	108	99	98

出所:第1表に同じ p. 5.

原材料および食料輸入の増大により急速に拡大し、 相互間の重化学工業品を中心とする水平的分業、 交易条件の長期的悪化傾向が大きな問題とな 輸出の伸び悩みは、数量の増大 必要輸入を輸出および援助に 輸入価格は高位にあるこるが、輸出価格の相対的 への大きな制

それはた

国内面だけでなく、

第3表 一人当り国内総生産の成長率 (1950~1960) で分けた国の分布

在	平均成長率	先			域	低	明务	5 地 5	珳
-1-	(%)	数	国内総生産 の1960年の 比重 (%)	人口の1960 年の比重 (%)	1960年の 1 人当り国内 総生産 (ドル)	数	国内総生産 の1960年の 比重 (%)		1960年の1 人当り国内 総生産 (ドル)
I	0 未 満	_	_	_		6 (13)	10. 2	4.3	310
п	0 ~0.9				_	4 (9)	7.0	8.9	102
	1.0~1.9	5 (20)	60.8	32. 4	2,645	13 (29)	20.0	24.6	106
IV	2.0~2.9	8 (32)	12. 5	14.7	1, 193	10 (22)	39, 5	47.2	109
V	3.0~3.9	6 (24)	9.8	15.9	875	3 (7)	15. 2	8. 1	246
IV	4.0~4.9	1 (4)	0.9	4.6	278	6 (13)	6.5	6, 5	143
VII	5.0 以上	5 (20)	16.0	32. 3	695	3 (7)	1.6	1.0	209
	計	25(100)	100.0	100.0	1,410	45(100)	100.0	100.0	130

出所: ibid., p. 22.

第4表 総国内生産物の産業別分布 (1950~1959) および経済活動人口分布 (最 近のセンサス年),一人当り所得でグループ分けされた諸国平均(%)

		<del></del> .								
			商	は品	よび祖	: 会 設	備	サ	配能	合
				T	業		一次	ا لا	分なる	
		合	計	製造業	社. 会體	建設業	産業	ス	可の	計
	低開発諸国 a									
	① 125ドル 産業別分布		19	11	5	4	47	33		100
ı	以下 人口分布		13	9	3	2	69	15	3	100
	② 125ドル〜産業別分布	1	25	14	6	5	40	35	<i>*</i>	100
-	249ドル 人口分布		16	11	3	3	64	17	- 3	100
-	③ 250ドル〜産業別分布	. \$	26	16	6	5	30	45		100
	374ドル 人口分布		21	13	4	4	50	25	4	100
	④ 375ドル 産業別分布		28	17	6	5.	27	46		100
	以上 人口分布		29	18	6	4	31	36	4	100
	高所得工業 産業別分布		49	32	11	6	13	37		100
	諸 国 人口分布		44	29	7	7	19	35	2	100

出所: UN, World Economic Survey, 1961, Table 1-1 と Table 1-4 を合成。

a: 第1グループ (125ドル未満): セイロン, タンガニイカ, インドネシア, 韓国, ケ ニア, アラブ連合, パキスタン, コンゴ, タイ, インド, ペルー, 中国 (台湾)。 第2グループ (125ドル~249ドル): ローデシア・ニアサランド, ホンジュラス, チ ュニジア, アルジェリア, トルコ, エルサルバドル, フィリピン, エクアドル, モ ロッコ, コロンビア, ブラジル。

第3グループ (250ドル~374ドル): パナマ, コスタリカ, ジャマイカ, キプロス, レバノン, ギリシャ, メキシコ, 南アフリカ。

第4グループ (375ドル以上): ベネズェラ, トリニダット, トバゴ, チリー, アル ゼンチン, イスラエル, アイルランド。

b: 運輸, 倉庫, 通信, 電力, ガスおよび水道。

						77. '	
			次	産		pu	
	総計	合 計	食 料	農産原料 と 鉱 石	燃料	卑金属	製 造 工業品
年成長率 1955~1961					T	Ī	_ 工术加
世界	6.2	4.2	4.1	3. 2	4.7	6.3	0.7
先進地域	7.0	5. 2	5. 9	5. 0	1.4	6.4	8, 7
低開発地域	2.6	2.2	0.7	0.9	5.5	1.8	8.4
計画経済地域	9.1	6.9	7.9	3.0	8.8		6.5
構成百分比				0.0	0. 0	11.0	11.9
世界							
1955	100	59	20	19	11		
1961	100	53	18	16		8	41
先 進 地 域			10	10	10	9	47
1955	100	45	15	14			
1961	100	41	15	14 13	6	10	55
低開発地域			13	13	4	9	59
1 9 5 5	100	92	33	20			
1961	100	90		30	25	5	8
計画経済地域	-90		29	27	29	5	10
1955	100	59	17	00			
1961	100	52	17	22	12	9	41
		JZ	16	15	11	9	48

出所: 第1表に同じ p. 12.

a:食料 SITC 0と1,農産原料と鉱石 SITC 2と4, 燃料 SITC 3, 卑金属 SITC 67 と 68 (681 は除く),製造工業品 SITC 5~8 (67 と 68 を除き 681 を含む)。

第8表 世界:輸出商品別,輸出額に占める各地域のシェアー,1955年と1961年

		-1 %		4 5 0 H4G.	M-2 4 T /	, 1300	1-5 190	T.11-
				次	産		品	
		総	計合計	食料	農産原料 と 鉱 石	燃料	<b>华金属</b>	製 造 工業品
1955							T T	
全世		100		100	100	100	100	100
	先 進 地 域	64	49	49	48	32	74	85
	低開発地域	26		42	40	57	16	5
1961	計画経済地域	10	10	9	12	11	10	10
全世	.m	100						· ·
E E	Table Salar at the St. Co.	100		100	100	100	100	100
	先進地域	67	52	55	54	26	74	83
	低開発地域	21	36	34	35	60	12	4
<u> </u>	計画経済地域	12	12	11	12	14	14	12

出所:第1表に同じ p. 15.

さらに援助面との関連でいえば、 まず国連貿易開発会議がひらかれたのかが、 貿易面における立ちおく また低開発国全体において、 経済成長への最大の れが顕著であり、 阻害要因とな 輸出総額と援 一九六二 理解され 一〇年」

丹認識されるとともに、 のように低開発国の経済発展における貿易の重要性が再評価・ 多くの挑戦・再検討が行なわれ出している。 元利の返済が必要とされる(独) 貿易の拡大を中心とする発展の促進というアプロー すでに指摘したように、従来の"貿易よりも援助を" の主張へと重点の移行が生じて 一的ア 一九五〇年代を通じて支配的であった見解 が必要とされ、 かつ援助が全くの贈与である場合 に対する反省に根ざして 援助は結局貿易に帰着す そのためには究極的には それらは、 その規模か

九世紀に 粉

> 思えることである。 (例えば、質的・価格的競争力、 て悲観すべきではないという主張である。り、このように考えるならば、戦後の低開発国の貿易の増大は決しり、このように考えるならば、戦後の低開発国の貿易の増大は決し 発国の貿易動向とは一応切り離して考えらるべき性質の もの で あ 現在の多くの低開発国からの一次産品輸出の拡大が行なわれたのは しろ先進諸国のシェアーが拡大しつつあり、 **産品輸出全体に占める低開発国のシェアー** 国国内経済の延長ないし融合であるととらえられるのであり、 むしろ急速に増大している。(第七・八表参照) ているからであるように主張されてきたが、 低開発国貿易の主たる困難が、 現在の先進国間の水平的分業の進展は、 |に対する反論である。それは、現在の低ンジンとして作用したが、二〇世紀では 質的に全く異なるものであり、 その輸出 は五〇%以下であり、 先進国からのその輸出 したが が、 世界の一 一次産品に 問題 む次

ず、通常5ないし6のパターンが区分されるのである。(#23)支パターンと経済成長とを関連させてみると一義的な関 の貿易問題に対するさらに詳細な個別的アプ 高・低さまざま って種 な国があり、さらにこの貿易ないし国際収 輸出の成長率か る。したがってのな関連はえられ の必要性を示す 低開発国 5

(一〇七九)

のである。

連において論じられねばならない等々が問題とされている。それ自体のみでなく、後にふれる経済構造・資源の転換能力との関勢を問題にすることに意味があるのかどうか、交易条件の問題は、第四に、交易条件の長期悪化傾向についても、これが実際にみら

### (2) 理論的反省

点だけを探る。 本通じて展開されてきた理論的成果は何であるかを明確化し、そのとの点が挑戦されているのか、そして究明不足の点は何かを明らかどの点が挑戦されているのか、そして究明不足の点は何かを明らかどの点が挑戦されてきた理論的成果は何であるかを明確化し、その理論的反省において、十分な論究をするためには、一九五〇年代理論的反省において、十分な論究をするためには、一九五〇年代

**ノ。** かかる全般的な立場からすれば、それは主として次の三点であろ

しその有効な効果を保証するための制度的アプローチ、社会経済的第一は、純粋理論的アプローチの意味の再検討と、その前提ない

れている。 人的要素、教育等が注目されている。経済的アプローチが重視されているのであり、とくに政府、 の改革・方策を必要としているのである。この意味で制度的・社会 済開発の達成のためには、純経済的要因だけでは処理できない多く 用する前提としての、ないしそれに先立っての、社会的・制度的改 その無力性をなげくよりも、何故この理論が妥当しないのか、どう 逆にこれら理論を積極的ないし建設的に理解する必要があると思わ 深化、現実化、精緻化への努力が行なわれる必要があるとともに、 すれば妥当するのかを考慮することが有用である。そこに理論を適 れる。むしろ純粋理論的アプローチを低開発国の現実に適用して、 ずに作り上げた抽象的な理論であるとして、多くの批判があびせら チの万能主義的考え方に 対する反省が 中心となって いる。 歴史的な影響の排除、精神革命等が必要とされるのであり、 最近では先進諸国の学者達が、 チの無効性・無価値性を意味するのではなく、この アプロ チの価値の再認識とであろう。 勿論その批判はある程度正当なものであり、開発理論の 低開発国の現状を十分に認識せ このことは純粋理論的アプ

なっている。 さのような反省の純粋理論内部における影響としては、財・生産 とのような反省の純粋理論内部における影響としては、財・生産 とのような反省の純粋理論内部における影響としては、財・生産

第二は、低開発国に対する画一的アプローチに対する反省であり、

えられること、であろう。 (社29) ムーズな発展ではなくて、 論化が必要であること、二つには、経済発展の本質は、連続的なス おり、その発展段階に応じての、別個のないし修正された形での理 ど発展のみられない国まで、種々雑多な発展段階の国々が存在して 段階に達したものから、いまだ低所得均衡の罠にはまりこんで殆ん 開発国といっても、すでに工業化をある程度達成し、かなりの発展 **論的アプローチは次の二つの意味で重要である。まず一つには、低** ケース・バイ・ケー 論的アプローチの重要性を強調するものであり、 ないのである。それは主として、段階理論的アプロー 低開発国のもつ特徴・特殊性に応じて、理論が構成され ね ば なら であろう。 ス的理論化への方向づけを与えている。段階冊(在28)。要性を強調するものであり、極端な場合には、 断続的な段階的な発展に求められると考 チおよび形態 段階理

形態論的アプローチにおいては、各国の規模、位置、資源賦存状態等の特徴・特殊性が着目される。とくに国の規模は重要であり、それが工業化のパターンを左右することにもなる。と同時に人口圧力が存在するか否か、地理的位置その他も、発展のパターンと方向を決定する上で重要であり、形態論的なアプローチがなされねばならない。第三は、第一・第二とも密接に関連するが、経済的論理・合理性への着目、その重要性の再認識である。これ迄の理論的究明の多くは、低開発国のために何かしてやらねばならないという人道的・道義的動機に大きく影響されてきたが、むしろ低開発国へのアプローチの中心に、あく迄も経済性をおき、その結果生じた悪影響に対しずの中心に、あく迄も経済性をおき、その結果生じた悪影響に対しが、低開発国問題に関する最近の展開について

ための価格メカニズム、市場メカニズムの重要性の再評価が行ならに、第二の段階理論的アプローチが行なわれる結果として、一定らに、第二の段階理論的アプローチが行なわれる結果として、一定の段階に達した低開発国に対しては、計画による非効率性を排除するための価格メカニズム、市場メカニズムの重要性の再評価が行ならに、別の規準によって是正すべきだとする主張が行なわれ出しては、別の規準によって是正すべきだとする主張が行なわれ出して

関する問題および開発と貿易との問題に簡単にふれておく。とれらの主要な反省のほか、他の理論的反省として、発展戦略に

挙げられよう。 学げられよう。 学げられよう。 本語) 本語の重点の移行、農業の重要性の再確認等が 大的要素、制度・組織への重点の移行、農業の重要性の再確認等が かの形での不均衡成長論への支持の展開、物的資本重視を反省して かの形をの不均衡成長論への支持の展開、物的資本重視を反省して まず発展戦略上の問題としては、均衡成長論に対する疑問と何等

後の展開にまたねばならないのである。として行なわれず、低開発国を含めた意味での分業原理の膜索といるに対して行なわれず、低開発国を含めた意味での分業原理の膜索といめの展析と、それを超えての構造自体を変えて世界経済全体の発格の再検討と、それを超えての構造自体を変えて世界経済全体の発展をすずめていく動態的国際分業原理・自由貿易理論の基本的性格の再検討と、低開発国を含めた意味での分業原理の膜索とい次に開発と貿易との問題に関しては、積極的な理論的展開が依然

### (3) 政策上の問題

ここでは、低開発国発展のための具体的な方策を論議するのでは

一四九 (二〇八二)

間において、 このような原則は、 て低開発国側から、 「自由、無差別、互恵主義の原則」であった。 バナ会議、 いかえれば、進んだ国をますます進め、おくれた国々をますます 諸国間においては、進んだ国々に有利に、遅れた国々に不利に、 第二次大戦後の世界経済運営の基本的原理となってきたのは、 とこと……・むしろ原則的ないし原理的な政策上の問題をとりあげる。(注33) ブレトンウッツ会議、ガットにおいてみられたように、 もっとも有効に作用 かなり以前から反論が加えられてきているが、 基本的には、 同発展段階にある、同質的な諸国 発展段階をことにする異質的 これに対し

の期間存在せねばならないであろう。 (注35)段階に達するまでの一時的・例外的措置ではあるが、しかしかなり 低開発国に対する一方的自由化(one-way free trade)が必要であるわれるにしても互恵的に実現することは不可能であり、先進国から という主張である。 すなわち低開発国は発展段階も低く競争上不利な条件が多いから、 おくれさせる効果をもつことが理解されほじめた。 保護・差別・一方主義の原則」が低開発国側から主張されている。 これに対し、 品に対して、 無差別・互恵主義の原則は支持できず、 第一回国連貿易会議を中心に、 勿論このような原則は、 特恵的措置・保護が必要であり、 低開発国が一定の発展 この原則と全く逆の むしろ低開発国から 自由化が行な

であると考え、 このような主張に対し、 貿易面の問題は基本的には、 このように自由化の効果を妨げている要因ないし自 多くの理論家は、たとえ一方的にではあ 自由化措置によって解決さるべき

> 案している。 由化の結果生じた悪影響を他の手段によって解決すべきであると提

を、流通・貿易面と生産面とに分け、 産目的援助を推奨する考え方である。 用する前提を作るために、直接援助ないし生産段階に対する直接生 うに、貿易面・流通面においては、(注36) (注36) ここに政策面における新しい展開がみられるのである。 貿易面・流通面にお その結果生じた悪影響を除去ないしそれが有効に作 いては、 両者に別個の原則を適用しよ これは、 あく迄も自由化の原則にのっ 小島清教授の主張にみられる 政策原則の適用の場

る。 第一とも密接に関連し合っている。 を整備する意味で、 ず行なわれ、その結果として生じた悪影響を社会的連帯性によって 決して矛盾し合わず、その適用の場を区別することによって、 目すべきことは、世界経済の運営におけるこの二つの原理の適用は 摘されている。後者の原理の先進国内における適用として、efficiency)と『連帯性の原理』(principle of solidarity)との1 い合い。両立しうることである。経済的合理性、効率性の追求がま 障制度、教育制度の拡充、累進課税等が行なわれている。ここで注 うとするものであろう。 第二は、ティンバーゲンの『世界経済の形成』に代表されるよう このことは、国際経済政策と国際社会政策との区別にも通じ、 我々の依拠すべき 原則として、 ないしは経済的効率性の追求が可能なように、前提条件 『連帯性の原理』(principle of solidarity)との二つを指 社会的連帯性がまず追求されることが考えられ 『効率性の原理』 (principle of 社会保

きことが主張されている。 講ずるのと全く同様に、南北問題の解消、 ことが主張され、 力に応じて、 指されねばならない。この原理にもとづいて、 要するに、世界経済において経済的効率性の追求が行なわれると 北側先進国においては、 国際的な開発予算、 国内における低開発地域開発のための予算措置を ないし国際的経済予算を分担する 連体性の原理の世界的な適用が目 低開発国援助を考慮すべ 先進諸国は、支払能

## 国連貿易開発会議の基本的課題と論議

## 基本的課題とそのための解決策

**要なかぎりにおいてできるだけ簡明に、** 会議の意味・内容については、すでに論じつくされてい その論議の内容・中心点を明らかにしておく のとして、 検討・反省を背景としながら、世界経済の新展開を象徴 国連貿易開発会議が開催されたわけである。 この会議の基本的認識と課 いるので、38 で、38 、

となっているのは とくに国際的局面において、低開発国の経済発展の最大の阻害要因 六○年代における目標成長率は、最低年五%であること、 経済の均衡的拡大、 この会議の背景をなした基礎的認識は、次の四つであろう。 先進国・低開発国の双方にとって究極的には利益となり、 低開発国の経済発展を促進することが必要かつ望ましく、それ 対外不均衡であり、 安定的発展に資すること、第二は、低開発国の 成長目標を達成するために 第三は、 世界 第一

低開発国問題に関する最近の展開につい

項		1960 I	1970 II
1. 粗国内生産物		170	277
2. 商 品 輸 入		22.5	42
	産 品	ſ 4.9	( 9
	製品	[17.1]	{ <sub>33</sub>
3. 商品輸出		21.0	31
a , 先 進		19.7	28
	次産品	∫17.1	(24
	次 製 品	Ղ 2.5	<b>\ 4</b>
b 計画組		1.3	3
4. 貿易外収支		3. 3	9
5. 経常勘定ギャッ		4.9	20
ラテンアメ		0.7	5
アフリ	力	2. 0	6
極 そ の	東	2.4	6
その	他	-0.2	3

出所: 第1表に同じ p. 31.

<u>一</u> 五. 

によるアプローチが必要であること、等であろう。ばならないこと、第四に、援助によるアプローチだけでなく、貿易は、先進国・低開発国が共同して、かかる不均衡の除去を行なわね

題・構造は比較的簡単であって、それは次のごときものである。(注3)かかる認識にもとづいて行なわれた国連貿易開発会議の基本的課

りのぞくことが、国連貿易開発会議の基本的課題なのである。 目標は、「開発の一〇年」の一九七〇年迄の一〇年間、低開発国がのである。 したができなければ、結局のところ国際収支赤字が生じ、これが成 とができなければ、結局のところ国際収支赤字が生じ、これが成 ことができなければ、結局のところ国際収支赤字が生じ、これが成 ことができなければ、結局のところ国際収支赤字が生じ、これが成 ことができなければ、結局のところ国際収支赤字が生じ、これが成 ことができなければ、結局のところ国際収支赤字が生じ、これが成 日標は、「開発の一〇年」の一九七〇年迄の一〇年間、低開発国が 目標は、「開発の一〇年」の一九七〇年迄の一〇年間、低開発国が

この数字は厳密なものではないが、問題の性質と規模とを明らかになが、この会議の基礎となった推計では、その規模は一九七〇年には、低開発国全体として、二〇○億ドルの経常勘定ギャップが生ずるとされている(第九表参照)。この二〇○億ドルのうち、九○億ドルは、長期資本、公的贈与の純流入によって埋め合わされるので、100億ドルの赤字が何等かの手段で除去されねばならない。との出し○億ドルのうち、九○億ドルは、長期資本、公的贈与の純流入によって埋め合わされるので、お問題の定量的規模がどの程度になるかが、計量的に推計されての数字は厳密なものではないが、問題の性質と規模とを明らかになが、この問題の定量的規模がどの程度になるかが、計量的に推計されての数字は厳密なものではないが、問題の性質と規模とを明らかにない。この問題の定量的規模がどの程度になるかが、計量的に推計されての数字は厳密なものではないが、問題の性質と規模とを明らかにないる。の言語を表表を明らかに

するであろう。

が考えられる。
にの赤字除去のためには、基本的には、低開発国が経済成長率その赤字除去のためには、基本的には、低開発国が経済成長率を高めて低開発国からのものを低めるか、先進国が一層経済成長率を高めて低開発国から

受入れの増大と貸付条件の緩和が検討されている。 を定性を除去するために、補償融資(compensatory finance)→補完融 安定性を除去するために、補償融資(compensatory finance)→補完融 安定性を除去するために、補償融資(compensatory finance)→補完融 安定性を除去するために、補償融資(compensatory finance)→補完融 安定性を除去するために、補償融資(compensatory finance)→補完融 安定性を除去するために、補償融資(compensatory finance)→補完融 では、輸出拡大と輸入の代替 などが考慮されている。また資本・援助面においても、資本・援助 などが考慮されている。また資本・援助面においても、資本・援助 で入れの増大と貸付条件の緩和が検討されている。も

の分ち合い、地域協力・統合もまた同様にとりあげられている。く、中央計画経済諸国が重要視されており、低開発国相互間の市場をしてこれらの 対策の 対象として、 先進資本主義諸国 だけでな

るにとどめる。はなく、これらの論議を通じてあらわれた特徴的な点のみを列挙すはなく、これらの論議を通じてあらわれた特徴的な点のみを列挙すここでは、この会議で論議された個々の具体的措置にふれるので

第一は、会議そのものにおいては、低開発国側の要求と先進国側

れていないこと。の防戦、反対に終始して具体的な方策においてみるべき決定がなさ

供与の方向とが依然対立し合っていること。カニズム・価格メカニズムに規制を加えんとする市場組織化・特恵第二は、数量制限・関税等の撤廃による自由化の方向と、市場メ

ば、一次産品問題のもつ意味が再評価されること。 は、一次産品問題のもつ意味が再評価されること。 は、一次産品問題のもつ意味が再評価されること。 は、一次産品問題が trash box 的にすべての悪のはきだめに は、一次産品問題が trash box 的にすべての悪のはきだめに は、一次産品問題が trash box 的にすべての悪のはきだめに は、一次産品問題のもつ意味が再評価されること。

が、個別的にはかなりの問題があろう。 第四に、根本的な解決策は、単なる自由化ないし組織化にあるの 第四に、根本的な解決策は、単なる自由化ないし組織化にあるの 第四に、根本的な解決策は、単なる自由化ないし組織化にあるの 第四に、根本的な解決策は、単なる自由化ないし組織化にあるの

らないこと、これは、援助された貿易 (aided trade) あるいは開発輸きたが、貿易と援助を結びつけるアプローチもまた重視されねばな第五に、貿易面を重視し、援助と切りはなして論議が行なわれて

入的構想等々が中心をなすであろう。

## 心とする考え方――。 の 原理的・理論的問題――プレビッシュを中

解明が疎かにされているように思える。目を奪われて、この会議の背景・基礎をなす原理的・理論的問題の他にも多くの論究が行なわれているが、その政策上、政治的対立に上述のように国連貿易開発会議の基本的課題と論議は整理され、

それに即して、プレビッシュ報告を考察し直してみる方向である。(産44)迄に展開されてきたプレビッシュ自身の理論的研究成果を検討し、 あろうが、ラテン・アメリカとくにアルゼンチンの土壌を基礎に プレビッシュ自身が卓越した経済理論家であるかどうかには問題が ば先進国側が一方的自由貿易に徹すべきであるという主張である。 残された大きな問題をさらにつっ込んで考慮してみる必要がある。 譲歩すれば、それだけ後者の前者からの輸入増加を示す)、いいかえれ にかわって、 れてはいない。ただ具体的に注目されるのは、従来の古典的相互主義 の指導原理となった自由貿易原理に対する批判と、新しい原理設立 報告=プレビッシュ報告を仔細に検討してみても、 への簡単な方向づけが指摘されているだけであり、 それには大別して二つの方向があるように思える。第一は、 我々は、プレビッシュ報告の言及に満足するだけではなく、この この会議のガイド・ラインないし基礎報告となった例の事務局長 現実的ないしは 黙示的相互主義 (先進国が低開発国に 戦後の世界経済 深い究明はなさ これ

低開発国問題に関する最近の展開について

一五三 (一〇八五)

る低開発諸国が、一次産品の需要停滞と交易条件の長期的悪化によ ビッシューシンガー 低開発国を代表する一人の理論家でもあることは間違いない。プレ るものではないが、国際的には、対外的要因に着目して、先進諸国 低開発国自らで解決しうるものであり、その重要性を決して無視す を対外的要因と国内的要因とにはっきり分離しており、国内要因は、 **開発国における保護貿易・工業化・共同市場の必要性の強調など、大** 地域における過剰労働力の存在)の 指摘、 これらの 結果としての低 市場構造の相違(中心地域の強い労働組合、 って、先進国との成長率の格差が拡大していくことを明らかにした との会議の理論的・原理的背景が明らかにされるように思える。 ッシュ自身の理論の再評価・再検討をしてみることにより、かなり に対して要求が打ち出されていると考えられる。このようにプレビ いに注目すべき理論内容が多々ある。また彼自身、発展の制約要因 (periphery) との対比による把握、さらにこれら二つの地域における 論理や、その基礎としての工業中心地(industrial center)と周辺地域 命題として、周知の一次産品輸出に特化してい 独占的企業の存在と周辺

第二は、第一の方向が消極的なものであるとすれば、より積極的な出流展開の方向である。基本的には、いわゆる動態的国際分業原理の確立であろうが、他の一つは、これ迄究明が十分でなかった保化することであり、この点では、ジョンソンがいくつかの着目すべれすることであり、この点では、ジョンソンがいくつかの着目すべたすることであり、この点では、ジョンソンがいくつかの着目すべき成果を発表している。

## () この会議の意義とその後の展開

開の方向づけがなされはじめたことである。 開の方向づけがなされはじめたことである。 我々にとっているり、とくに世界的な規模(資本主義諸国だけでなく社会主義諸のであり、とくに世界的な規模(資本主義諸国だけでなく社会主義諸のであり、とくに世界的な規模(資本主義諸国だけでなく社会主義諸のであり、とくに世界的な規模(資本主義諸国だけでなく社会主義諸の方の方にも真剣な討議が重ねられたことであろう。我々にとって国を含めての)ではじめて南北問題が正面きってとりあげられ、まずる多くの論議が行なわれ、多くの反省・再検討が生じ、新しい展集の方向づけがなされはじめたことである。

は、次の四つが指適できる。 この第一回会議以後の低開発国問題に関する 主要な展開 と し て

四日~九月一四日まで開催されることとなっている。策に関し活発な検討を行なっている。また第二回の理事会が八月二委員会が発足した。これらの委員会は、これらの問題に対する具体1クで開かれ、一次産品、製品、貿易外・融資、海運の四つの常設第一に、国連貿易開発理事会の第一回会合が六五年四月ニューョ

第二、ガットの場においても、南北問題の新しい流れに即応し第二、ガットの場においても、南北問題の新しい流れに即応し年に対する。とくにこの新章の採択は、従来の基本原則であった自採択である。とくにこの新章の採択は、従来の基本原則であった自採択である。とくにこの新章の採択は、従来の基本原則であった自採択である。とくにこの新章の採択は、従来の基本原則であった自採力を積極的に認め、先進国が、低開発国輸出関心品目につき、貿易障害の徹底および国内産業調整等の諸政策に努める等の原則が承易障害の徹底および国内産業調整等の諸政策に努める等の原則が承易障害の徹底および国内産業調整等の諸政策に努める等の原則が承別では、ガットの場においても、南北問題の新しい流れに即応し第二、ガットの場においても、南北問題の新しい流れに即応し第二、ガットの場においても、南北問題の新しい流れに即応し

ではないことも示している。 国の利害対立は深刻であり、南北問題の解決は現実においては容易別を強化する方向に逆行している。これよりも明らかなように、各別害関係者からの要請によって、むしろ低開発国に対する制限・差別を強化するがある。 第三に、先進諸国における実際の動きは、このような新展開の流

べきことを支持しているようである。は、予想されたほど大きな影響をもたず、むしろ積極的に推進さるは、予想されたほど大きな影響をもたず、むしろ積極的に推進さる供与による 影響の地道な 分析が盛んに 行なわれている。 その結果第四に、計量的に、低開発国輸出関心品目に対する自由化、特恵

四、終りに――さ残れた問題点と若干の展望

低開発国問題に関する最近の展開について非常に短かい紙幅の中に、多くの問題をつめ込んで、低開発国問

題に関する最近の展開についての一つのサーベイ的研究を行なって 数た。そのために論究不足の点も多く存するとみせがちであり、この 非一は、経済的な条件・要因にのみ着目して考察してきたが、現 実の南北問題の行方を左右するものは、経済外的とくに政治的・社 実の南北問題の行方を左右するものは、経済外的とくに政治的・社 実の南北問題の行方を左右するものは、経済外的とくに政治的・社 実の南北問題の行方を左右するものは、経済外的とくに政治的・社 変者よりも、特定の強い団結力、交渉力をもつ生産者の圧力団体に よって動かされる悪弊を現在はややもするとみせがちであり、この 点の考慮が必要である。

第二に、低開発国側もまた発展への条件を自ら作り出すことがむとともに、低開発国側もまた発展への条件を自ら作り出すことがではない。先進国側が新しいアプローチによって南北問題にとり組あり、低開発国問題は、国際面における対策のみで解決しうるもの為二に、低開発国自身のいわゆる自助(self-help)の努力が必要で

その基本的方向・立場が決定されねばならない。特殊性に着目し、かつ短期的視点ではなくて長期的視点に立って、われているので、ここでははぶくが、日本の世界経済における地位・ついては全然ふれずにきた。他の文献でこの点の論究が十分に行な第三に、このような展開において、日本のとるべき態度・政策に

に思える。一般的にいって、ここで整理した反省・展開をこえて一はなお低開発国問題の混乱期ないしそれをこえて反省期にあるよう最後に今後の研究に対する若干の展望をつけ加えておこう。現在

現状では決定的な論議はなしえないし、確定的な今後の展望も行な ると、すぐそれに対して新しい反論が加えられるといった具合で、 多くの研究が行なわれ、一応確立した見解と思えるものが出はじめ り趨勢なり政策提言を求めることは困難である。南北問題に関して 歩すすんだ場合に、皆に受け入れられる一義的に把握可能な理論な

るとすれば、これからそれをいかに発展し、実行に移していくかが 問題であろう。 ここでのサーベイの内容が、われわれの最大限の共通の基礎であ

析が十分に行なわれていなかった保護主義の経済理論の確立、経済 理論の構成がもう一つの中心とされねばならないのである。 ケース・バイ・ケース的な理論の確立を目指す一方で、これ迄の分 の転換能力へのつき進んだ分析、さらに究極的には動態的国際分業 低開発諸国の現実を一層研究し、その特徴・特殊性に着目して、

後の注への引用は、この文献リストの番号によって処理する。 それらは、最後の参照文献リストに整理されている。なお以

注2 月イギリスのロイド銀行頭取のサー・オリバー・フランクスが、ニ ューヨークにおける演説ではじめて用いたものである。 南北問題という言葉自体は、周知のように、一九五九年一一

(往3) 一九六一年一二月総会で採択された resolution 1710 (XVI) である。

ここでは、 開発途上の諸国(developing countries)を使用せ

> の移転(transfer of resources)を使用する人さえあらわれている。 って、経済協力(economic cooperation)が用いられ、最近では、資源 がうかがわれる。それと同様に、経済援助(economic aid)にかわ にかわって前者が世界的に用いられだしたことにも、新展開の一端 す、低開発国(less or underdeveloped countries)を用いた。

(注 5) 文献〔35〕第三章参照。

(注 6) 文献〔36〕第一部第一章。

(注8) 注7 文献 [15] (a) esp. chap. 1 and (b) および文献 [32] ()。

中心とするモニペルラン一派の人々である。なお文献〔15〕pp. 167 ~169 および文献〔41〕三八~三九頁参照。 この点を主として問題とするのはハイエク、フリードマンを

注9 いる意味で注目される。 この点で文献〔16〕は、新しい意味での常識論を打ち出して

(注10) を行なった。 ここでは主として文献〔23〕とくに〔0〕のIによって検討

(注11) 文献〔15〕 chap. I.

注 12 ) 文献〔32〕とくに什。

(注 13 文献〔20〕 chap. IV および文献〔41〕 chap.

注 14 ) この点は文献〔3〕の回の Part I が詳しい。

注 15 ) 文献〔24〕のII and IV および文献〔25〕。

注 16 章、文献〔38〕。 文献〔23〕の6の1および6の1、文献〔44〕の第一~第三

注17 文献〔26〕 Part One.

注 18 正確な数値で示せば、援助額は六一年八六億三二百万ド

ドルである。 出額は六一年二七一億ドル、 六二年八〇億三五百万ドル、 六二年二八六億ドル、六三年三一六三年八一億四六百万ドルに対し、 ル、六三年三一一億

注 19 題に関しては、文献〔1〕が詳細な分析を加えており、興味深い。 元利返済および最近低開発国が悩んでいる対外債務累積の問

(注20) ろう。 文献〔17〕におけるヌルクセの見解がその代表的なものであ

注 21 文献 [15] chap. 9 および文献 [5]。

(注22) 文献〔28〕は低開発国貿易に関する反省一般をとりあげてお 解を捨てがたい。 文献〔3〕のケアンクロスの価格要因・供給条件を重視する見

(注23) 文献〔32〕の白二四~三九頁。

(注24) 文献〔5〕pp. 17~18 および文献〔29〕と〔37〕に収録され /P/3) を参照。 ているエ・バローの 「国連貿易開発会議に関する覚書」 (E/conf 46

注 26 文献 [31] 文献 [1] および文献 [41]。 および文献 「4)

(注 25 25

(注27) 文献〔13〕、文献〔11〕 chap. 7 文献〔4〕 Ⅱ および文献

33

注 28 文献〔15〕esp. chap. 1 and 2.

(注29) 文献〔3〕第二篇第六章。

よび文献〔22〕Part II に顕著にみられる。 それは文献 [16] Statement of Policy 文献〔38〕の付録お

注 31 文献〔12〕および文献〔14〕。

低開発国問題に関する最近の展開について

注 32 いる。 文献 [6] においてそのための摸索・方向づけが行なわれて

往 33 この点に関しては文献 【46】が詳しい。

往 34 ) cies," Foreign Affairs, Jan. 1961) で提案され、その後W・バトラー Foreign Affairs, Jan. 1963)° 氏により展開されている ("Trade and the Less Developed Areas," これは最初 A・C・ニール氏の論文("New Economic Poli-

往 35 ) る (文献 [26])。 この主張はプレビッシュ報告において全面的に採用されてい

注 36 四〇一二四一頁。 文献 [16] esp. pp. 8~11 および文献 〔34〕 第四章とくに二

注 37

注 38 ) 用であろう。 基礎的資料としては、文献〔27〕がすべてであり、 文献〔22〕 Part II. esp. Chap. 5 and 6. 文献〔37〕も有

(注3) 文献〔26〕 Part One esp. Chap. I.

(注 40) Chap. この推計の詳細な方法と結果については、文献[23]の6のⅠ。

注 41 ) 文献 (16) に収録されているA・G・ハートの論文は興味深

(注 42 ) 論文。 文献 [7] および文献〔16〕に収録されているG・ブロー

(注 43) スの論文("The Market for Manufactures of Underdeveloped Coun-この点については、文献〔16〕に収録されているC・マイ

五七 (二〇八九)

tries")が興味ある分析を加えており、また文献〔21〕および文献

- 〔36〕の第三部とくに第8章もまた参照に値する。
- (注44) 文献 [18]、[19] および文献 [30] 参照。
- (注45) 文献 [8]、[9]、[10]。
- (注46) 文献〔36〕第二部第七章。
- (注47) 文献〔39〕第二部第三章。
- (注48) 文献〔36〕第三部。

### 参照文献リスト

- [ D. Avramovic, Economic Growth and External Debt, 1964.
- [a] P. T. Bauer, The Study of Underdeveloped Economies—An Inaugural Lecture, 1964.
- [m] A. K. Cairneross, Factors in Economic Development, 1962
- [4] J. K. Galbraith, Economic Development in Perspective, 1962.
- [15] G. Haberler, "Integration and Growth of the Wolrd Economy in Historical Perspective," American Economic Review, March 1964.
  [6] R. Harrod (ed. by), International Trade Theory in a Develop-1
- ing World, 1963. [下] M. J.'t Hooftwelvaars, The Organization of International Markets for Primary Commodities, (E/Conf 46/P/5) (文献[第]以その
- [\infty] H. G. Johnson, "The Cost of Protection and the Scientific Tariff," Journal of Political Economy, Aug. 1960.

要約紹介がある)

(5) H. G. Johnson, "Tariffs and Economic Development," Journa

- of Development Studies, Oct. 1964.
- [2] H. G. Johnson, "An Economic Theory of Protectionism, Tariff Bargaining, and the Formation of Customs Unions," Journal of Fnlitical Economy, June 1965.
- [11] C. P. Kindleberger, Foreign Trade and the National Economy
- [2] C. P. Kindleberger, Economic Development, Second Ed., 1965.
- 学会雑誌。一九六二年二月号) (小島、山沢共訳『国際貿易の新理論。一九六四年拙稿書評『三田(小島、山沢共訳『国際貿易の新理論。一九六四年拙稿書評『三田
- (크) G. M. Meier, Leading Issues in Development Economics, 1964.
- 1964(拙稿紹介『世界経済評論』一九六五年七月号)(拙稿書評『世界経済』一九六五年七月号)
- 七訳『外国貿易と経済発展』一九六〇年)
- (2) R. Prebisch, The Economic Development of Latin America and its Principal Problems, 1949 (Reprinted in Economic Bulletin for Latin America, Feb. 1962)
- [2] R. Prebisch, "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries," American Economic Review, May 1959.
- 健康他訳『経済成長の諸段階』一九六一年)and (b), The Economics

- of Take-off into Sustained Growth, 1963.
- [S] Salant and Vaccara, Import Liberalization and Employment 1961.
- 成』一九六三年、拙稿書評『三田学会雑誌』一九六三年五月号) International Economic Policy, 1962, (大来佐武郎訳『世界経済の形の形での大変のでは、「大家佐武郎訳『世界経済の形で、「大家佐武郎訳』 (22) コー・コート (22) コー・コード (22) コード (22) コード (22) コード (22) コード (22) コード (22) コード (22) コー・コード (23) コー・コード (22) コード (2
- [3] (a) UN, World Economic Survey 1961, (b) UN, ibid., 1962, I.
  The Developing Countries in World Trade, II. Current Economic
  Development, (c) UN, ibid., 1963, I. Trade and Development: Trends, Needs and Policies, II Current Economic Development.
- (전) UN, "Development Planning in ECAFE Countries in the Recent Past—Achievements, Problems and Policy Issues," Economic Bulletin for Asia and the Far East, Dec. 1964.
- (K) UN, Economic Survey of Asia and the Far East, 1964.
- 年) UN, Towards a New Trade Policy for Development, 1964(外系省訳『プレビッシュ報告―新しい貿易政策を求めて―』一九六四年)
- (E) UN, Proceedings of UN Conference on Trade and Development, 8 vols, 1965 (E/Conf. 46/141)

- 〔3〕 板垣与一著『アジアの民族主義と経済発展』一九六二年。
- (32) 加藤義喜「後進国(低開発国)の貿易援助および開発」(1)、(1)
- No. 2. 経済構造の変革――」所収の諸論文、『産業研究』三巻、一九六四年経済構造の変革――」所収の諸論文、『産業研究』三巻、一九六四年133〕 慶応大学産業研究所『特集・AA地域研究――経済開発と二重
- [34] 小鳥清著『低開発国の貿易』一九六四年。
- アを中心として──、調査六三─六、一九六三年。〔35〕 日本経済調査協議会『低開発国経済と日本』──特に東南アジ
- 会議を中心として――調査報告六五ノ一、一九六五年。〔36〕 日本経済調査協議会『南北問題と日本経済』――国連貿易開発
- 「JERC・内部資料共同研究報告、No. 1. 一九六五年。 「JERC・内部資料共同研究報告、No. 1. 一九六五年。
- 四月号。 【38】 都留重人『低開発国貿易振興の諸条件』『経済研究』| 九六四年
- [39] 通商産業省『通商白書』一九六五年、総論一九六五年。
- 40〕 東銀調査部「南北問題の現状」『東銀月報』一九六五年七月号
- 九六五年四月号。 九六五年四月号。 出稿「日本の経済協力の反省と新展開への要請」『世界経済』|